

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	10
事務事業名	デマンド型乗合タクシー運行事業(南外地域)								
担当部署	南外支所市民サービス課	4601000	電話	74-2112(直通)			内線	136	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	04:生活の基盤が整ったまちづくり
	施策の大綱	02:公共交通の整備
	施策	02:バス運行対策
	施策の内容	03:地域内交通システムの検討
根拠法令等		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	公共交通空白地域の解消と交通弱者の移動手段の確保
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	南外地域南檜岡地区の事業実施区域内在住で、利用者登録している市民 (ただし、児童生徒及び就学前児童は登録不要)
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	南外地域北東部の南檜岡地区で乗合タクシーを運行する。 ①運行型式/定時定路線型(毎週火曜日・金曜日) ②路線数/3 ③利用料金/500円 ④車両型式/セダン型
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	管内の市民が安心して気軽に利用できる地域公共交通システムの確立

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 利用登録者数(各年度3月末現在)	人	145	147	147
	② 年間稼働日数	日	45	71	101
	③ 年間稼働台数	台	95	162	226
成果 (事業の成果を測る)	① 乗合タクシー利用者数(各年度3月末)	人	96	182	257
	② 乗合利用率(乗合利用件数/稼働台数)	%	101	112	114
	③				
投入コスト	決算額		190千円	314千円	346千円
		一般財源	190千円	314千円	346千円
	人件費		1,784千円	2,114千円	2,140千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.3人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	1,974千円	2,428千円	2,486千円

事業を取り巻く環境	平成20年3月に羽後交通のバス路線が見直され、管内では南外線の滝ノ沢橋～金屋区間が廃止となり、スクールバスの代替として通学の際に利用していた地元小学生や、移動手段をもたない高齢者の足への大きな影響が懸念される状況となった。当地域では、これを契機に公共交通の恩恵を受けることが困難な交通空白地域の解消等を目的に地域公共交通システムの整備が進められ、現在は乗合タクシーと市民バスを運行している。平成20年秋に利用者を対象にアンケート調査を実施したところ、両システムもおおむね好評ではあったが、運行便数の増加や市の中心部への路線延伸など現行システムの改善を望む声も少なくなかった。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	長年公共交通の恩恵を受けることができなかった地域に対して市が独自に交通システムを導入したことについては管内の市民に歓迎されており、事業の継続を望む声も多い。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	現在主に自家用車を移動手段として使用している市民には、「保険」として利用者登録している方も多数いるため、現時点において利用率は決して高くはない。また、登録者の一部に利用方法がわからないという方がいるようなので、そうした意見に配慮しながら広報PR活動を進めていく必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	乗合利用が市の財政負担の低減につながることをさらにPRするなどして乗合利用率を高め、運行経費の圧縮することは可能。また、運行経路についても予約状況や利用頻度に応じて弾力的に対応できるよう見直しすることで、燃料コスト抑制による環境負荷の低減及び無駄時間の削減等をできる余地はある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	平成24年度までは、羽後交通の路線バスが現行のまま運行予定であるので、路線バス空白地域を補完する乗合タクシー事業についても現行のまま運用していくことになる。 平成25年度以降については、羽後交通の動向を踏まえ、併せて「南外地域市民バスの運行」も含めて南外地域公共交通システムを検討していくことになる。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	